

倒産防止 DB 管理 Web システムの開発等に関する公募実施要領

平成 30 年 1 月 26 日

日本商工会議所

中小企業振興部

1. 事業目的

倒産の恐れのある中小企業者から事前に相談を受けて、経営的に見込みのある企業については再建の道を講じ、倒産防止が困難と見られる企業については円滑な整理を図ることにより、中小企業の倒産に伴う地域の社会的混乱を未然に防止することを目的として、全国の商工会議所等に経営安定特別相談室が設置されています。日本商工会議所では、中小企業からの各種経営相談・対応内容についてデータベース化し、総合的に評価・分析を行い、各会議所等と情報を共有することで経営安定特別相談事業にかかる課題発見や相談対応の質的向上を図っています。現状のデータベースは開発後、約 7 年経過することからバージョンアップを行い、機能の安定・強化を図るものです。

2. 事業の内容

上記倒産防止 DB システムの構築を行うものであり、具体的な内容は下記の通りです。

(1) 必要とする機能は別添仕様要求書のとおりです。

別添画面イメージを参考に同等物または、より利便性の高いものを期待します。

※仕様要求書：<http://www.jcci.or.jp/chusho/DB-SUMMARY.pdf>

※画面イメージ：<http://www.jcci.or.jp/chusho/gamen-sample.pdf>

(2) Web アプリケーションとして作動するためのハードウェア・ミドルウェアの整備、無停電源・バックアップ装置等の安定稼働への対応、およびセキュリティに関する対策を講じることが必要です。見積書には、業務アプリケーション開発費に併せ、それらの費用も記載してください。

(3) サーバ機器は、日本商工会議所指定の場所、または情報セキュリティマネジメントシステムの実施認証を受けた設置場所とします。

(4) 本 DB システムにかかる操作マニュアルの添付が必要です。

- (5) 本 DB システムの操作方法については専用の操作問い合わせ窓口を設置していただき(専門人員の配置)、全国約 240 ケ所の商工会議所・商工会等からの問い合わせに対応していただく必要があります。本システムの保守および問い合わせ窓口については、別途業務委託契約を締結いたしますが、1 年毎の契約と致します。

3. 応募要件

受託を希望する企業等(提案者)は、次の要件が備わっている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する契約を日本商工会議所との間で直接締結できる者であること。
- (2) 本事業の主旨をよく理解していること。
- (3) 本業務遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (4) 本業務を円滑に遂行するための経営基盤を持ち、資金、設備等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 本委託業務の内容についての守秘義務を遵守できること。

4. 契約条件

(1) 採択件数

1 件

(2) 期限

平成 30 年 3 月 15 日(木)までにシステムの完成及びマニュアルを納入することが必要です。3 月 26 日(月)をシステムの稼働開始日とします。

本稼働日を基準とした「納品一検収」のスケジュール案を提示してください。

(3) 事業に係る概算予算額

システム開発費として概ね 800 万円以内を目安ととします。(保守および問い合わせ窓口にかかる費用は別途)

※採択決定後の実際の契約金額は、必ずしも提案金額と一致するものではありません。(内容の照会や、積算の見直しを求める場合があります)。また、詳細な契約条件が合致しない場合には、契約の締結ができないこともあり得ます。

(4) 経費の支払いについて

原則として、事業に要した経費は、事業終了後の確定検査を経た後の精算払となります。

5. 企画提案書の提出

(1) 提出期限及び場所

○平成30年2月8日(木)正午 必着

○郵送先：〒100-0005

東京都千代田区丸の内2-5-1

日本商工会議所 中小企業振興部

経営安定特別相談事業担当 宛

※1つの封筒に入れた上で、郵送してください(応募書類を投函後は、下記「9. 問い合わせ先」までご連絡ください。)

(2) 提出書類

①企画提案書

②経費見積書

③提案者となる企業等の概要(パンフレット等)及び過去3年分の財務諸表

(3) 注意事項

①企画競争の参加者は、提出した企画提案書の変更および取り消しをすることはできません。

②提出された応募書類は、本事業の採択に関する審査以外の目的には使用しません。なお、受理した提案書および添付資料等は返却できませんので、予めご了承ください。

③提案書等の作成費は経費に含まれません。また、企画採用の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

6. 企画選考における審査基準

企画提案書については、下記の基準により書類審査を実施します。また、必要に応じてヒアリングの実施や、審査期間中に提案の詳細に関する追加資料を提出していただくことがあります。

(1) 本事業の目的との適格性

①仕様書記載の内容について全て提案されているか。

②提案内容全体のバランスが適度に保たれており、著しい偏り等が生じていないか。

(2) 目的物納入の期限厳守

①全体の作業計画に無理がなく、目的物が期限内に必ず完成・納入できるか。

(3) 組織・体制

- ①組織として、事業を遂行するためにふさわしい人員を確保しているか。事業を行う上で、適切な財政基盤、経理処理能力を有しているか。
- ②日本商工会議所が必要とする措置を適切に遂行できる体制を有しているか。

(4) 組織の経験

①組織として、本事業と類似した業務を受託した経験があるか。

(5) 業務従事者の知識・知見

①業務に従事する者が、経営安定特別相談室に関して、業務遂行のため最低限必要な知識・知見を有しているか。

(6) 事業の経済性

①事業費の積算は妥当なものであり、かつ効率的な執行を行うことが可能か。

7. 選考結果の通知

事務局において企画案の選考を行い、選考結果を2月15日(木)頃に企画提案書の提出者へ通知します。

8. 会計検査院及び経済産業省による検査

本事業は経済産業省補助事業として実施されるため、委託事業終了後、会計検査院及び経済産業省が実地検査に入ることがあります。

9. 問い合わせ先

日本商工会議所 中小企業振興部

担当：小林(千)、藤沢、鎌田

TEL：03-3283-7917

FAX：03-3211-4859

Eメール：chusho@jcci.or.jp

※電子メールにより問い合わせを行う際には、必ず件名を「倒産防止DB
管理Webシステムの開発等に関する委託業務の公募問い合わせ」として
ください。他の件名では、問い合わせに回答出来ない場合があります。